

タイ投資ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第26期(決算日2020年10月30日)

作成対象期間(2019年10月31日～2020年10月30日)

第26期末(2020年10月30日)	
基準価額	5,193円
純資産総額	2,652百万円
第26期	
騰落率	△24.2%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、タイの株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年11月1日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

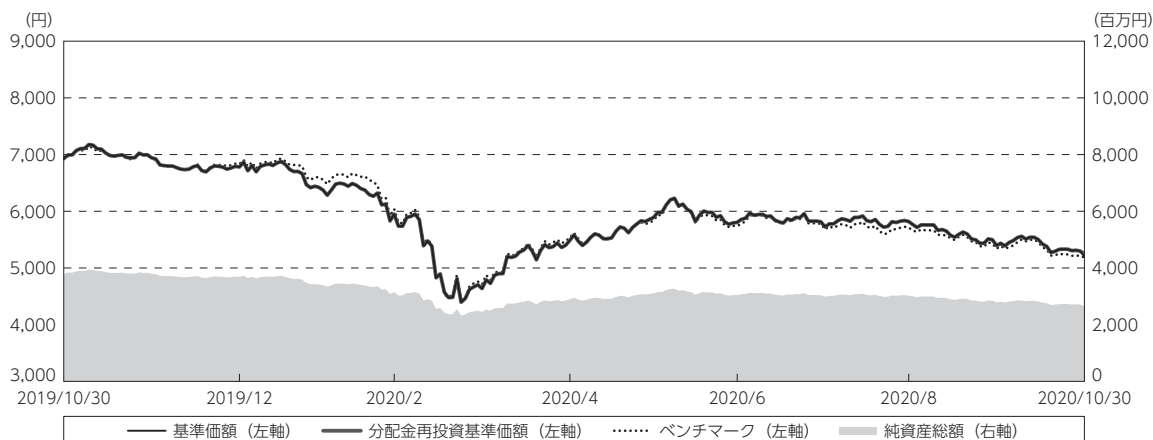


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月31日～2020年10月30日)



期 首：6,928円

期 末：5,193円 (既払分配金(税込み):60円)

騰落率：△24.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2019年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(下 落) 景気減速懸念から外国人投資家の資金流出が続いたこと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

(上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、原油高を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動再開への期待が高まったこと

(下 落) タイの非常事態宣言が延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したこと、反政府集会の増加などから政情不安が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 94	% 1.562	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(59)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.051)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.077	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	1.693	
期中の平均基準価額は、5,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

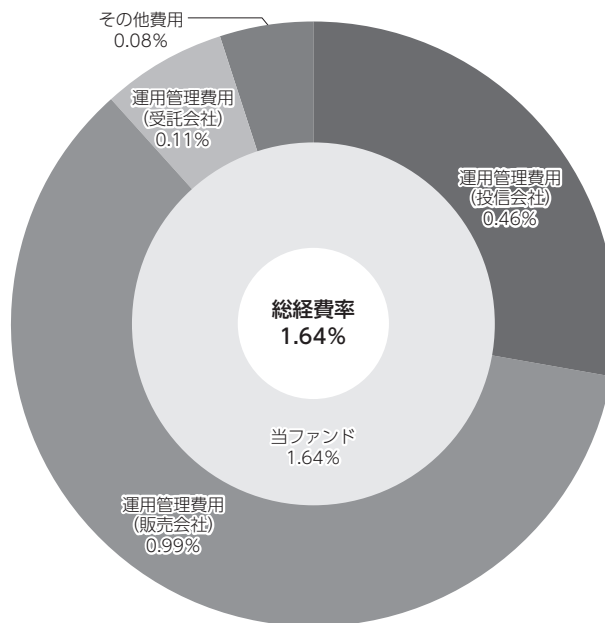
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

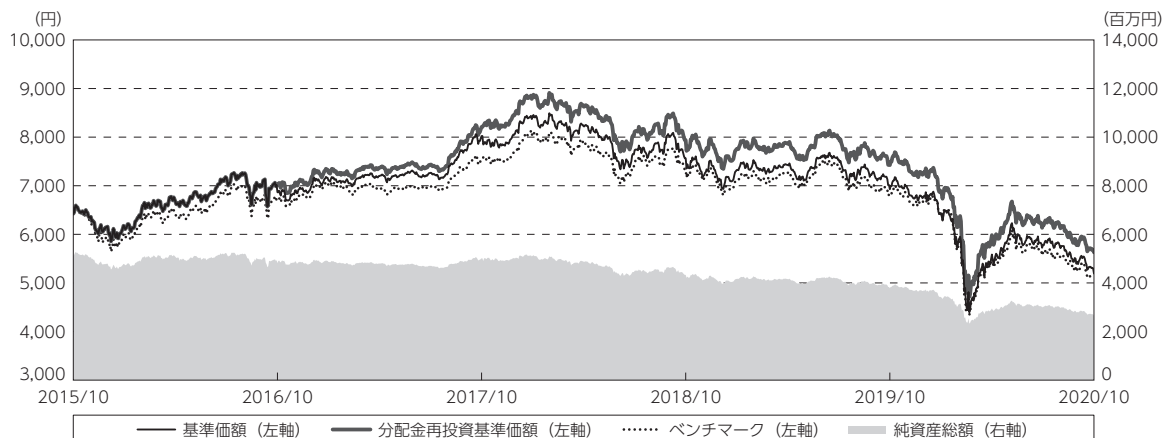
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月30日～2020年10月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年10月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2015年10月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年10月30日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月30日 決算日	2019年10月30日 決算日	2020年10月30日 決算日
基準価額 (円)	6,424	6,866	7,848	7,358	6,928	5,193
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	200	70	80	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.4	17.2	△ 5.4	△ 4.8	△ 24.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.4	13.0	△ 4.6	△ 6.1	△ 25.1
純資産総額 (百万円)	5,098	4,817	4,902	4,210	3,784	2,652

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク(=SET指数(円ヘッジベース))は、SET Index(タイ・パーツ・ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2019年10月31日～2020年10月30日)

タイの株式市場は、期初、景気減速懸念などから外国人投資家の資金流出が続き、下落基調となりました。2020年1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中国が海外団体旅行を禁止したことを受けてタイの観光収入の減少が懸念され急落し、また、2月以降は、原油価格が急落したことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界景気の先行き懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したことなどから上昇に転じ、その後も、原油価格の反発や、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて経済活動再開期待が高まったことなどから、上昇基調を維持しました。6月中旬以降は、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念で観光業の先行き不透明感が高まったことや、タイの非常事態宣言が延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したことなどから下落しました。期末にかけても、反政府集会の動きの広がりなどが懸念され下落し、当期においてタイ株式は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月31日～2020年10月30日)

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①景気後退局面でも一定の需要が見込まれ、次世代通信規格5Gサービスの拡大の恩恵が見込まれるINTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN（無線通信サービス）
- ②新たな発電所の買収や稼働により堅調な業績が見込まれるBCPG PCL-FOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

＜投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①同業他社の買収による費用増加や、外出・移動制限措置の緩和後の需要回復が低水準にとどまっていると判断したCP ALL PCL-FOREIGN（食品・生活必需品小売り）
- ②経済環境の悪化に伴う広告支出の削減により、業績悪化が懸念されたPLAN B MEDIA PCL-F（メディア）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月31日～2020年10月30日)

今期は、ベンチマーク (SET 指数 (円ヘッジベース)) が25.1%の下落となったのに対して、基準価額は24.2%の下落となりました。

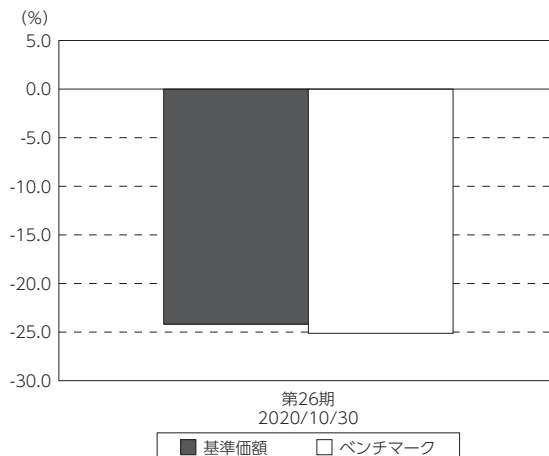
(主なプラス要因)

- ① 中長期的な健康志向の高まりの恩恵や、ミャンマーやベトナムでの事業拡大が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ② ミャンマーでの売上増加や、機能性飲料の新商品が堅調に推移したことなどが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った飲料株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

(主なマイナス要因)

- ① 経済環境の悪化に伴う広告支出の削減による業績悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ② 不良債権比率の増加や利ざやの縮小、海外銀行の買収案などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、SET 指数 (円ヘッジベース) です。

分配金

(2019年10月31日～2020年10月30日)

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第26期	
	2019年10月31日～2020年10月30日	
当期分配金	60	
(対基準価額比率)	1.142%	
当期の収益	60	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,828	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境>

タイ経済については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、事業活動や移動の制限などの措置により、製造業をはじめとする輸出や観光業を中心に大幅に経済見通しが悪化し、先行きが不透明な状況が続いています。足元での輸出額は前年割れが続いているものの、食品や電子部品など一部では改善傾向が見られます。一方、観光業については、特別観光ビザの発給により、外国人観光客の受け入れが再開したものの、2週間の隔離が必要になることや、発給規模が限定的になると見られていることから、本格的な観光業の回復には時間がかかる見通しです。タイ国内での新型コロナウイルス感染者数は引き続き低水準となっていますが、一部の近隣諸国や欧米諸国での感染拡大によるタイ経済への悪影響が懸念されます。引き続き、世界的な新型コロナウイルスの感染状況、ワクチンや治療薬の開発状況、景気下支えのための金融・財政政策の動向を注視する考えです。

株式市場については、不透明な経済環境と企業業績悪化への懸念、政治リスクの高まりなどから、外国人投資家の資金流出が続いています。世界的な新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念される中で、マクロ経済や企業業績見通しの悪化が続いていることが、市場の重石となっています。また政治面では、首相の辞任、憲法の改正、王室の改革などを求める大規模な反政府集会が続いていることに加えて、反政府デモに対抗する形で王室支持派の集会も開催されています。政治情勢の不安定化が、さらなる投資家心理の悪化や外国人投資家の資金流出に繋がる懸念があるため、政治情勢の変化にも引き続き注視が必要と考えています。一方、低金利環境や経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになることが期待されます。

<投資方針>

投資戦略については、新型コロナウイルスの検査需要の拡大や消費者の健康意識の高まりによる業績向上が見込まれるヘルスケア株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵や、電子部品などの輸出回復が期待される情報技術株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、景気後退局面での不良債権比率の上昇が懸念される銀行株、需給環境の悪化が懸念される素材株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

<為替ヘッジ>

為替は、当面は現状程度のヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

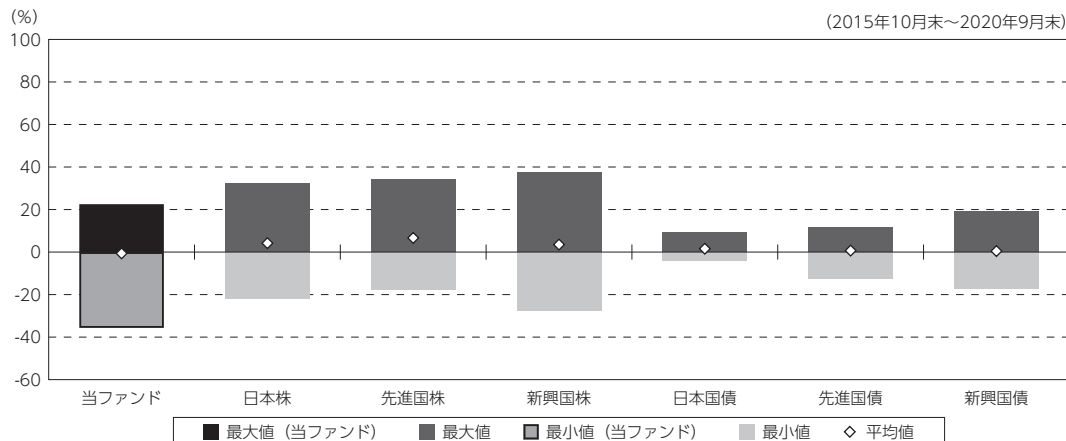
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運用方針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主要投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
運用方法	タイの株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 35.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.6	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

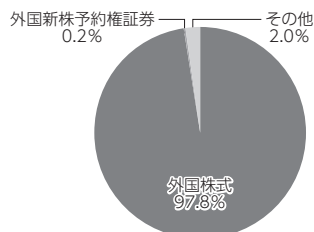
組入資産の内容

(2020年10月30日現在)

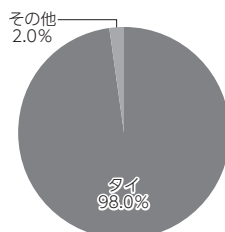
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	タイバーツ	タイ	8.0
2	AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	タイバーツ	タイ	7.1
3	ADVANCED INFO SERVICE (F)	無線通信サービス	タイバーツ	タイ	5.6
4	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	タイバーツ	タイ	5.3
5	MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	医薬品	タイバーツ	タイ	4.1
6	BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	ヘルスクア・ホスピタルヘルスクア・サービス	タイバーツ	タイ	3.7
7	BANGKOK BANK(F)	銀行	タイバーツ	タイ	3.7
8	CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	食品	タイバーツ	タイ	3.6
9	CARABAO GROUP PCL-F	飲料	タイバーツ	タイ	3.3
10	WHA CORP PCL-FOREIGN	不動産管理・開発	タイバーツ	タイ	3.3
	組入銘柄数		49銘柄		

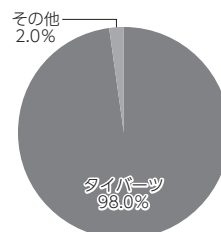
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第26期末
	2020年10月30日
純資産総額	2,652,914,442円
受益権総口数	5,108,151,761口
1万口当たり基準価額	5,193円

(注) 期中における追加設定元本額は89,224,147円、同解約元本額は444,397,491円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年10月30日現在)

年 月	日
2020年10月	-
11月	-
12月	4、7、9、10、11

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。